

2026年7月期 決算説明資料

証券コード：3172

2026年9月4日(金)

ティーライフ株式会社

<https://www.tealifeir.com/>

2026年7月期連結実績

売上高

111.4 億円

〔前年同期比▲3.6億円
業績予想比+0.3億円〕

営業利益

3.1 億円

〔前年同期比▲1.4億円
業績予想比+0.5億円〕

経常利益

3.1 億円

〔前年同期比▲1.3億円
業績予想比+0.4億円〕

親会社株主に帰属する当期純利益

2.2 億円

〔前年同期比▲1.3億円
業績予想比+0.3億円〕

- 売上高は、ロジスティクス事業は前期並みの水準を堅持したものの、ウェルネス事業において、テレビショッピングの成長鈍化、カタログ通販市場の縮小及びE Cモールの競争激化等により、減収となった。
- 利益面では、全体として原材料費及び配送費などのコスト上昇の影響を受けたほか、ウェルネス事業において、海外販売への先行投資が利益を圧迫し、減益となった。
親会社においては、米国の関税政策の影響等による海外販売の低迷により、海外子会社株式及び海外事業に係るのれんの減損損失を計上した。

■卸の苦戦で売上構成比の変化により売上総利益率は良化したものの、売上減少を補えず売上総利益額が減少、海外販売に係る費用増加により販管費率は悪化した。

(単位：百万円)	2025年7月期		2026年7月期		前年同期比		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	構成比増減
売上高	11,502	100.0%	11,141	100.0%	△360	△3.1%	-
売上原価	7,380	64.2%	7,063	63.4%	△316	△4.3%	△0.8pt
売上総利益	4,121	35.8%	4,078	36.6%	△43	△1.1%	+0.8pt
販売費及び一般管理費	3,665	31.9%	3,766	33.8%	+101	+2.8%	+1.9pt
営業利益	456	4.0%	311	2.8%	△144	△31.7%	△1.2pt
経常利益	453	3.9%	318	2.9%	△135	△29.8%	△1.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	358	3.1%	223	2.0%	△135	△37.7%	△1.1pt

2026年7月期 セグメント別業績の概況

(単位：百万円)	売上高	セグメント利益	概況
ウェルネス事業	10,189 (△3.6%)	127 (△52.3%)	・TVショッピング向けヘルス&ビューティー分野の卸売の苦戦のほか、E Cモールの競争激化による外部仕入商品の販売が低迷した。 ・海外販売への先行投資に加え、原油高や米政策影響により関税及び商品発送費等が増加した。 ・Amazonの国内外販売が好調に推移し、前期比で伸長した。
ロジスティクス事業	952 (+2.7%)	184 (△2.8%)	・袋井センター・掛川センター・名古屋センターは稼働率の改善と顧客開拓営業に注力し、賃料等の値上などにより、売上高は伸長した。 ・名古屋センターの家賃値上に加え、2027年度の退去に係る資産除去債務の計上により、利益率は悪化した。

※ () 内は前年同期比

※売上高はセグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益についてはセグメント間取引の調整前の数値であります。

2026年7月期 連結貸借対照表



(単位：百万円)	2025年7月期 期末実績	2026年7月期 期末実績	構成比	増減額	主要因
資産合計	8,777	8,612	100.0%	△165	
流動資産	4,970	4,977	57.8%	+6	増加：売掛金（+107百万円）商品及び製品（+44百万円） 減少：現金及び預金（△175百万円）
固定資産	3,797	3,634	42.2%	△162	増加：土地（+42百万円）長期繰延税金資産（+55百万円） 減少：投資有価証券（△100百万円）のれん（△45百万円）
繰延資産	8	0	0.0%	△8	
負債合計	2,344	2,102	24.4%	△242	
流動負債	1,097	1,653	19.2%	+556	増加：1年内返済予定の長期借入金（+491百万円）買掛金（+104百万円） 減少：未払法人税等（△47百万円）
固定負債	1,247	449	5.2%	△798	減少：長期借入金の流動負債への振替等（△591百万円）
純資産合計	6,432	6,509	75.6%	+76	自己資本比率 75.6%（+2.3pt）
株主資本	6,430	6,511	75.6%	+80	増加：利益剰余金（+74百万円）
その他の包括利益 累計額	1	△2	△0.0%	△3	
負債純資産合計	8,777	8,612	100.0%	△165	

2026年7月期 連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)	2025年7月期 実績	2026年7月期 実績	増減額	当期実績の主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	526	87	△440	・税金等調整前当期純利益 (+284百万円) ・法人税等の支払 (△168百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△513	+ 31	・定期預金の払戻による収入 (+1,600百万円) ・有価証券の償還による収入 (+ 129百万円) ・定期預金の預入による支出 (△2,100百万円) ・有形固定資産の取得による支出 (△113百万円) ・投資有価証券の取得による支出 (△ 59百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△249	+ 31	・配当金の支払額 (△149百万円) ・長期借入金の返済による支出 (△ 99百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	2,633	1,955	△678	

(参考) B/S 現金及び預金残高 2025年7月期末 3,016百万円 2026年7月期末 2,841百万円 増減額 △175百万円

2027年7月期業績予想

- ウェルネス事業における不採算事業の見直しによる利益改善に加え、ロジスティクス事業の拡大を見込む一方、契約満了に伴う名古屋センター撤退に伴う一時的な費用等を保守的に織り込み、売上高は微増、経常利益率は1ポイントの改善を見込む。

(単位：百万円)	2026年7月期		2027年7月期		前年同期比		
	実績	構成比	計画	構成比	増減額	増減率	構成比増減
売上高	11,141	100.0%	11,363	100.0%	+221	+2.0%	-
営業利益	311	2.8%	437	3.9%	+125	+40.4%	+1.1pt
経常利益	318	2.9%	428	3.8%	+110	+34.7%	+0.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	223	2.0%	279	2.5%	+55	+25.0%	+0.5pt

■ 配当方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に、每期安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、ウェルネス事業における独自商品の研究・開発及び海外市場の販路開拓、ロジスティクス事業における収益不動産の取得、グループシナジーを生み出す戦略的M & Aの実施等、長期的な成長を支える事業拡大や企業価値向上のための投資資金として、適切に活用してまいります。

■ 2027年7月期の1株当たりの配当金（予想）

		2026年7月期	2027年7月期(予想)
配当金	中間	15円	15円
	期末	15円	15円
	合計	30円	30円
配当性向		66.8%	45.9%

■株主優待制度

当社株式の投資魅力を高め、中長期的にご支援いただける株主様の一層の拡大を図るため、前期より株主優待制度を拡充しております。

【優待内容】

「株主様ご優待券」の進呈回数 **年2回（基準日：1月末日及び7月末日）**

【優待の内容】

従来通り、対象となる株主様の保有株式数に応じて、下記のとおり当社商品のお買い物にご利用いただける「株主様ご優待券」を進呈いたします。

保有株式数	株主様ご優待券		年間
	基準日	基準日	
	1月末日（拡充）	7月末日	
100株以上 500株未満	1,000円分	1,000円分	2,000円分
500株以上 1,000株未満	2,000円分	2,000円分	4,000円分
1,000株以上	3,000円分	3,000円分	6,000円分

中期経営計画

(2026年7月期 - 2028年7月期)

中期経営計画（2026年7月期-2028年7月期）



ビジョン

進化するウェルネス&ライフサポート企業

スローガン

Mastering Today, Shaping Our Future !
今日を極め、未来を創る

経営方針

既存事業の進化

新収益モデルの
構築

強固な経営基盤
の構築

経営目標
(2028年7月期)

連結売上高
131 億円

営業利益率
6.6 %

ROE
10.1 %

中期経営計画（2026年7月期-2028年7月期）

経営目標
(2028年7月期)

連結売上高
131 億円

営業利益率
6.6 %

ROE
10.1 %

保守的に計画見直し

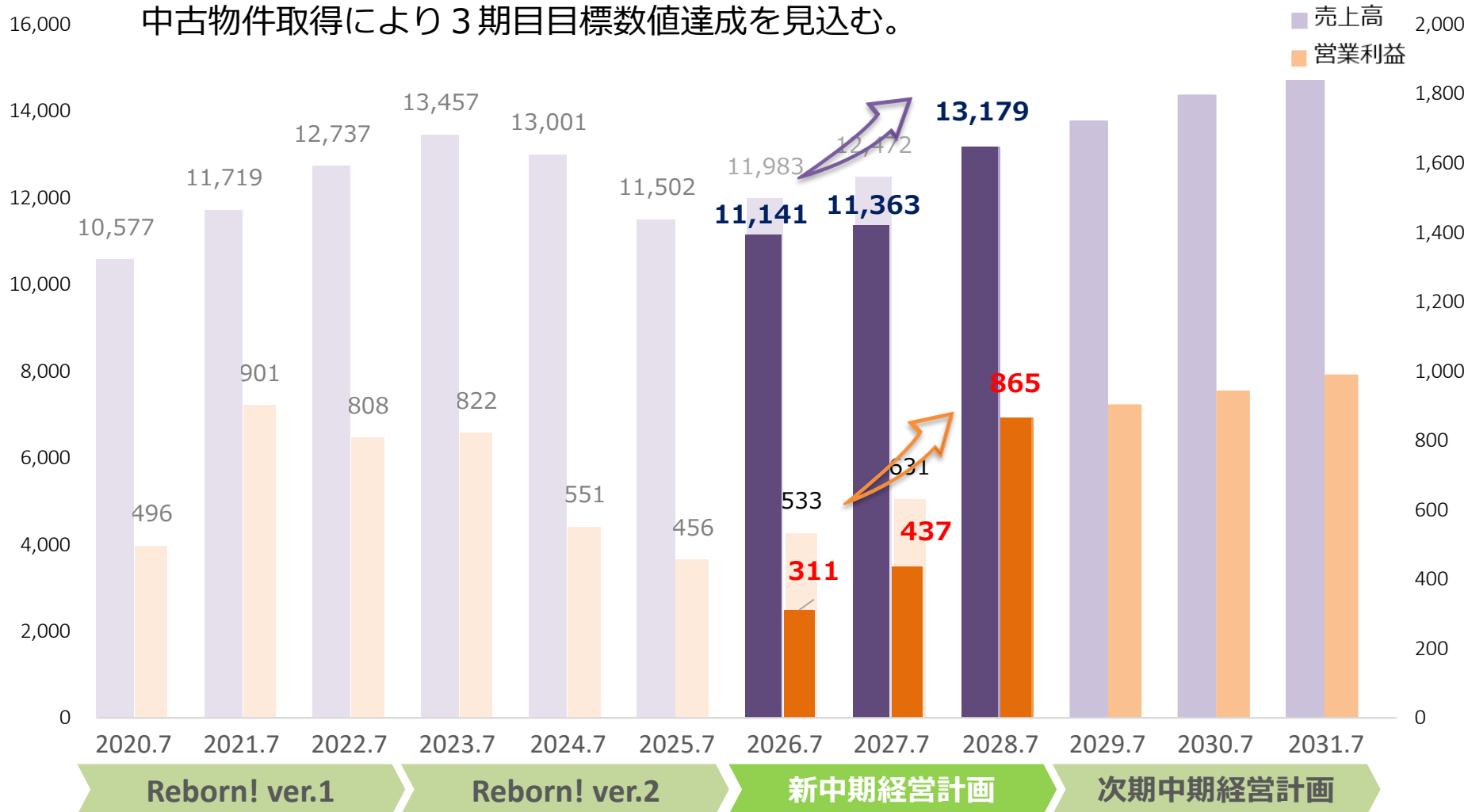
当初計画据え置き

(単位：百万円)	2026年7月期 実績	2027年7月期 当初計画	2027年7月期 修正計画	増減率 (構成比増減)	2028年7月期 計画	増減率 (構成比増減)
売上高	11,141 (100.0%)	12,472 (100.0%)	11,363 (100.0%)	+2.0% (-)	13,179 (100.0%)	16.0% (-)
営業利益	311 (2.8%)	631 (5.1%)	437 (3.9%)	+40.4% (+1.1pt)	865 (6.6%)	97.6% (+2.7pt)
経常利益	318 (2.9%)	631 (5.1%)	428 (3.8%)	+34.7% (+0.9pt)	865 (6.6%)	102.0% (+2.8pt)
親会社株主に帰 属する当期純利益	223 (2.0%)	425 (3.4%)	279 (2.5%)	+25.0% (+0.5pt)	582 (4.4%)	108.4% (+2.0pt)

中期経営計画（2026年7月期-2028年7月期）

（単位：百万円）

2026年7月期の業績を踏まえ、2027年7月期は保守的に計画を修正。
不採算事業の再編、名古屋センター撤退で収益性を改善させつつ、M&A及び
中古物件取得により3期目目標数値達成を見込む。



ウェルネス事業（国内）

ブランディング・商品戦略

- 新 B I ヘデザイン刷新、商品へのこだわり、お客様への思いを丁寧に表現、イメージ向を図る。
- TVCMやラジオ放送により認知度を確立した『まるごとさんかく茶』による顧客開拓を推進。
- アベックスとのコラボ商品『生姜紅参茶』の開発事業間のリソース共有・シナジー創出を強化。



生姜紅参茶

※ 6 年根紅参（高麗人参の根を蒸して乾燥させた生薬）を丸ごと使用、はちみつと生姜を加え飲みやすくブレンド。2027年初旬発売予定。

IP戦略

- オリジナルキャラクターの I P 強化によりブランド価値向上、知名度向上を図る。



ECモール・ギフト戦略

- 好調なグリーンレイボスの販促を強化。
- セールに合わせたギフト商材を開発、ギフト販売に注力する。



ウェルネス事業（海外）

Glocal Depot + SENN JAPAN (B2B)

- CIA（アメリカ料理大学）主催の世界のトップシェフやレストラン経営者が集まる食の国際会議『Worlds of Flavor』に11月参加予定。『Glocal Depot』取扱商材を紹介し、認知拡大と販売先開拓に繋げる。営業フォローの現地法人SENNと共に、B2Bの強化を図る。



Kokoro Care + Amazon (B2C)

- 日本の伝統食品・無添加食材を中心に季節ごとのサブスクリプションやギフトボックスを展開。
- Amazonを活用したグローバルB2Cの強化。



既存物流センターの収益力向上

- 袋井・掛川物流センターは既存テナントの安定稼働に加え、空きスペースの有効利用等による追加の賃貸により更なる収益力向上に注力。
一方、不採算の名古屋センターから撤退、一時的な原状回復費等計上により今期は減収減益の見込み。
翌期以降収益性改善を見込む。



袋井センター



掛川センター



名古屋センター

2027年4月
撤退予定

新たな収益物件の開発

- 物流の中間地点である静岡県内エリアを中心に事業拡大を推進。
- 新たに静岡県袋井市内に冷蔵ラック倉庫を備えた中古物件を取得、新物流センターとして稼働予定。
更なる収益向上を目指す。



ESGの取組状況

E

環境

- 植物由来ティーバッグの採用
(生分解性フィルター)
- 環境に配慮した資材の採用
(再生紙・バイオマスインキ)
- レインフォレスト・アライアンス
認証商品の販売
- マイボトル用商品の販売
- 下取りセールの実施
- フードロス削減セールの実施

12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



S

社会

- 健康茶・健康食品の販売
- 日本の食文化を海外に発信
- ナチュラル食材の販売
- 医療用ウィッグの販売
- 子育てサポート企業認定
(くるみんマークの取得)
- 女性の活躍推進
(えるぼし認定の取得)
- 災害義援金募金活動の実施

3 すべての人に
健康と福祉を



5 ジェンダー平等を
実現しよう



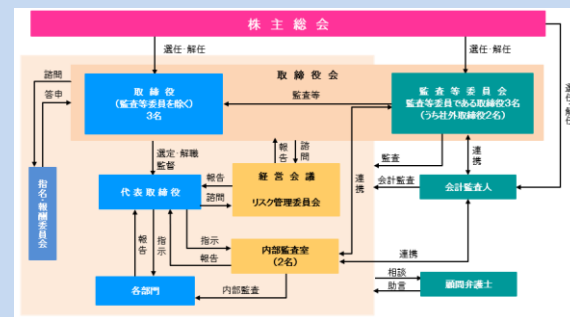
8 働きがいも
経済成長も



G

企業統治

- 指名・報酬委員会の設置
- 社外取締役の選任
- 経営理念の共有
- 次世代経営幹部の育成
- コンプライアンスの徹底
- プライバシーマークの取得
- リスク管理委員会の設置



当社は、株主や投資家、お客さまをはじめとする
ステークホルダーの皆さまに対し、透明性、公平性、継続性を
基本に対話を積極的に行っております。

スモールミーティング、個別IRミーティングは
随時受け付けておりますので、お気軽にお問合せください。

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問合せ先】

ティーライフ株式会社 管理部

T E L (0547) 46-3459

U R L <https://www.tealifeir.com/>